


江東区の財政

～家計で考える江東区の財政～



墨田区押上駅北から江東区全景

 私たち江東区キャラクターがご案内します。

(24 外部評価委員会資料)



< 目 次 >

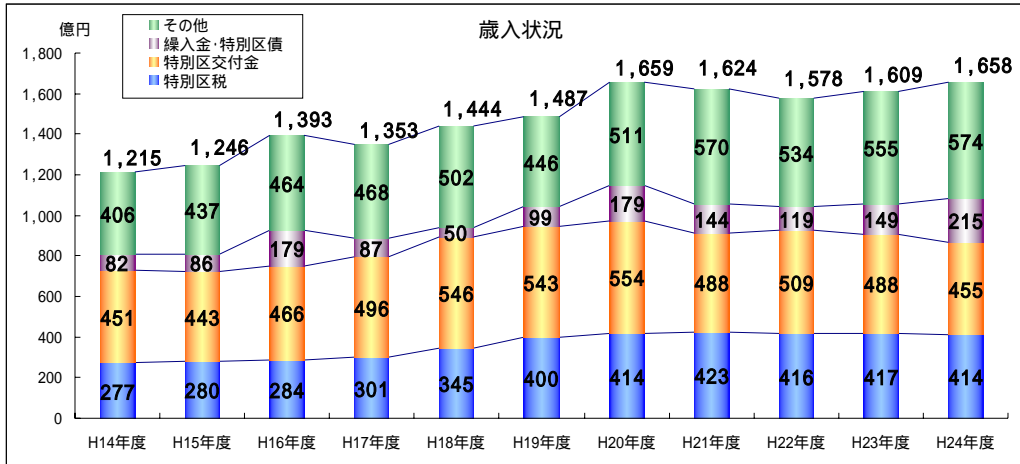
	ページ
1 収入と支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
・歳入と歳出の状況	
2 預貯金（基金）と借金（起債）・・・・・・・・	3
・基金と起債の状況	
3 家計は健全か？・・・・・・・・・・・・・・・・	5
・経常収支比率、公債費比率	
4 今後の家計と課題・・・・・・・・・・・・・・・・	7
・人口増、扶助費増、改築需要等	
・今後の基金・起債残高の推計	

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計が一致しない場合があります。

特に断り書きがない場合、本資料における数値は、平成 22 年度までは決算、23 年度は最終補正、24 年度以降はフレーム額（計画額）です。

1 収入と支出

(1) 収入（歳入）



歳入の内訳

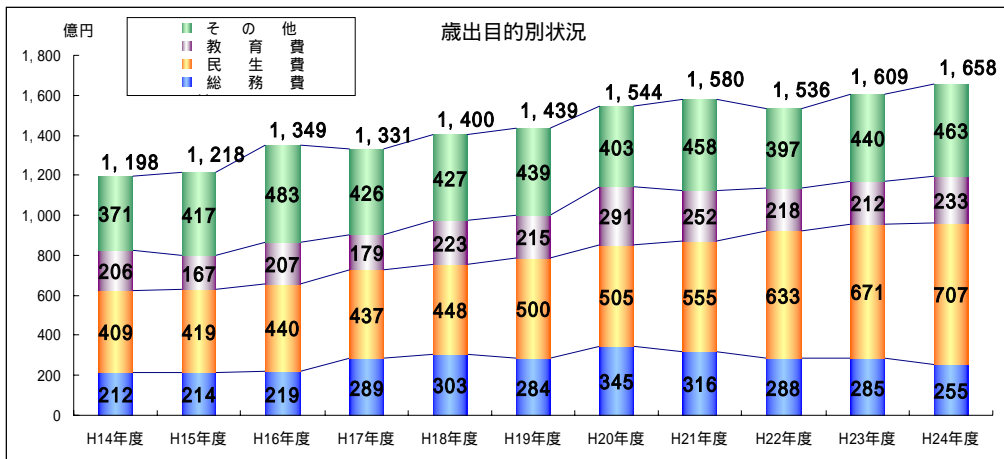
☞ 区税と特別区交付金が5割を超える

歳入の推移

☞ 区税や特別区交付金は上昇傾向にあったが、近年減少傾向

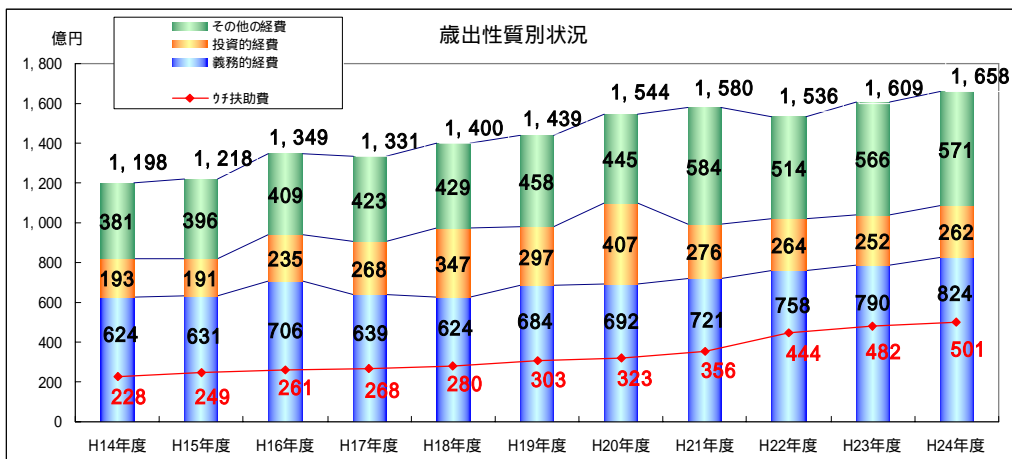
(2) 支出（歳出）

目的別(款別)の推移



☞ 民生費(福祉や子育て等の経費)、総務費(防災対策や地域振興等の経費)の割合が高く、民生費は増加傾向

性質別の推移



☞ 義務的経費(人件費、扶助費等)の支出は増加傾向(特に扶助費)

☞ 投資的経費(道路、公園、学校等整備費)の支出は横ばい傾向



区税と特別区交付金が区の歳入の根幹なのはわかりましたけど、特別区交付金ってそもそも何ですか？

「都区財政調整制度」に基づく交付金です。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入の55%を一定のルールで23区に配分するというものです。



「都区財政調整制度」って何ですか？

23区では、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの税源が偏り、23区間で収入格差により、行政サービスに大きな差が生じてしまいます。23区の行政が大都市として一体性をもって均衡を保つために23区間の財源調整を行って、必要な財源を担保する必要があります。また、通常であれば区が行うことになる上下水道、消防等の事業を都が23区全体を広域かつ、一体的に行うために必要な財源を担保する必要があります。



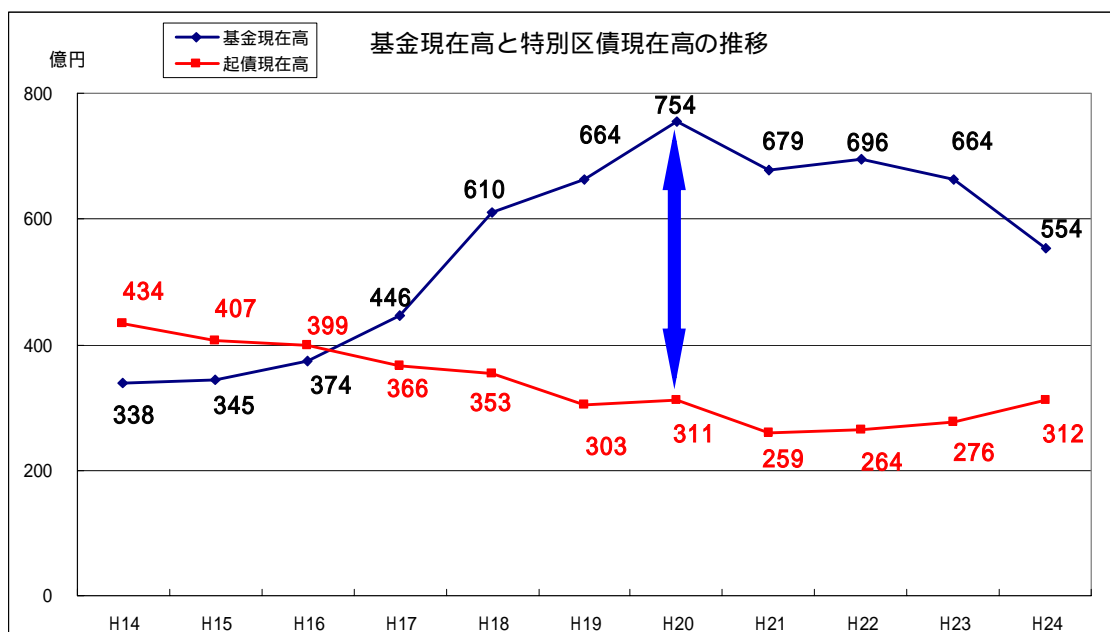
23区間だけでなく、都と区間の財源調整も行っているんですね。そのために都45%、23区55%という配分割合があるんですね。

2 預貯金（基金）と借金（起債）

区では、基金と起債と呼んでいますが、これは家計でいうところの預貯金と借金のことです。

基金には、年度間の財源調整のための財政調整基金や特定の目的のために設置した基金などがあります。財政に余裕があるときは積極的に積立てをし、後年度に備えています。また、基金の設置目的に応じた活用のほか、財政状況に応じて取り崩しています。

起債は、事業を行うときに国や銀行から借りる資金のことです。いずれも、学校改築などの一度に多額の財源を必要とする場合や、税収減などによる財源不足の際に計画的に活用します。



	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24
基金現在高	338	345	374	446	610	664	754	679	696	664	554
起債現在高	434	407	399	366	353	303	311	259	264	276	312
基金 - 起債	96	62	25	80	257	361	443	420	432	388	242

- ☞ 17年度に行財政改革の推進や人口増、景気回復を背景とした区税等収入の伸びなどから、基金が起債を逆転
- ☞ 20年度に基金と起債の差が443億円になる（過去最大）
- ☞ 景気低迷による区税等が減収となり基金と起債の活用が増加傾向
- ☞ 長期計画の財政計画において、生活保護費、保育費などの扶助費の増大や公共施設の改築需要等によって、26年度に起債が基金を再び逆転する見込み（P.8）



借金が増えるとどうになってしまうのですか？

借金は、財政状況にかかわらず、毎年一定の額を返済していく必要があります。そのため、借金が増えて返済が多くなるとそれだけ、ほかの区民サービスにかけられるお金が減ってしまいます。



区には預貯金があるのになんで借金しているのですか？

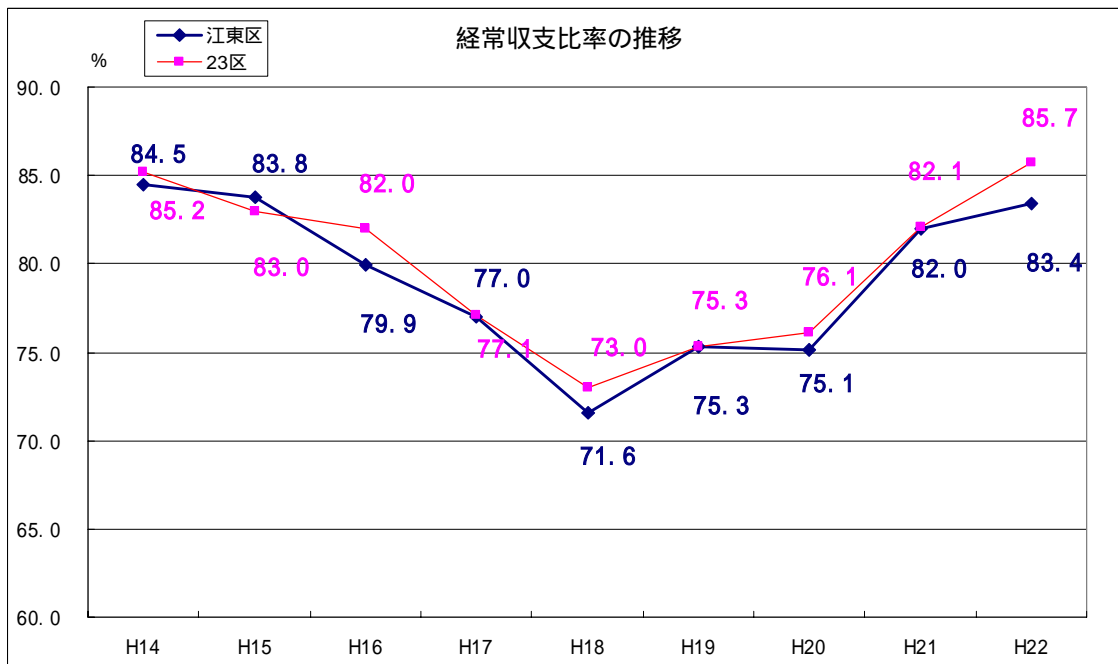
学校などの公共施設を建設するには、多額の経費が必要になります。こうした経費を単年度で賄ってしまうと、他の行政サービスが十分に提供できなくなってしまう恐れがあります。借金(起債)をすることで、公共施設の建設経費を長期返済という形で平年度化することができます。このため、将来、公共施設を利用する区民の方にも税負担をお願いすることができ、世代間負担を公平にしています。区では将来の負担を十分に考慮して活用しています。



将来を見据えて預貯金と借金をしているのですね。

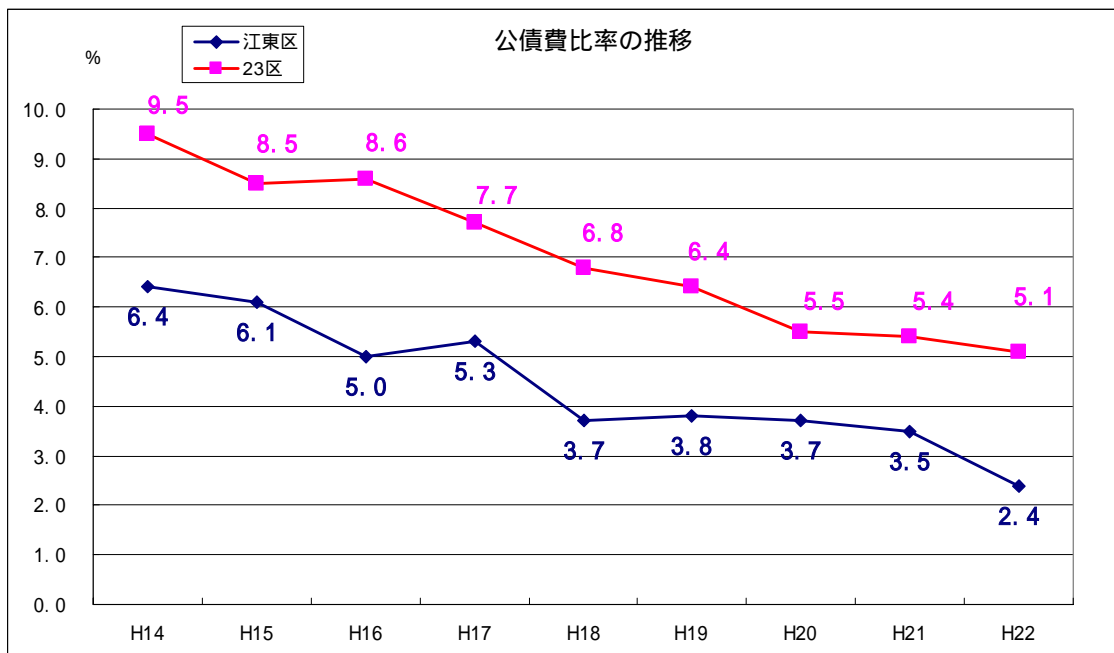
3 家計は健全か？

(1) 経常収支比率



- ☞ 概ね適正水準（70～80％）
- ☞ 全国市町村平均 91.8％（21 年度決算）
- ☞ 行財政改革や景気回復などにより、16 年度に適正水準まで回復するも、近年、上昇傾向

(2) 公債費比率



- ☞ 年々減少傾向にあり、低い水準で推移。
- ☞ 全国市町村平均 18.6％（21 年度決算）
- ☞ 20％以上になると起債の発行が制限される。
- ☞ 後年度負担を十分考慮し、特別区債を活用する必要がある。



経常収支比率って何ですか？

自治体の財政状況を判断する代表的な指標で、次の計算式で示されます。

$$\frac{\text{人件費や扶助費等の経常的経費}}{\text{区民税や特別区交付金（普通交付金）等の経常的財源}} \times 100$$

家計でいえば、毎月の給料を家賃や食費など毎月かかる経費にどの程度充てているかということになります。

こうした経費の割合が大きいと、預貯金や旅行など自由に使えるお金がなくなってしまうということです。



公債費比率って何ですか？

借金の返済に要する経費に充てられた一般財源が、江東区の標準的な財政規模に占める割合で、次の計算式で示されます。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源（転貸債、繰上償還分を除く）}}{\text{地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模}} \times 100$$

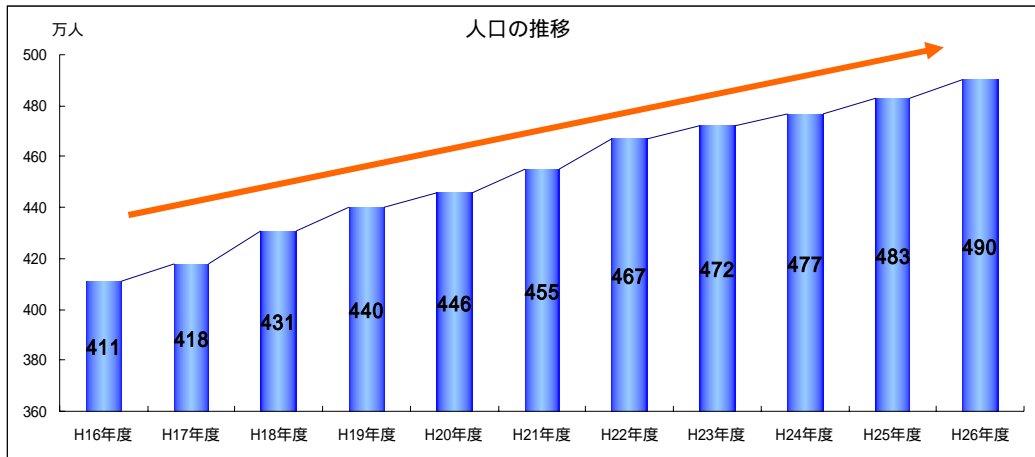
家計でいえば、毎月の給料のうち、どのくらいの割合をローンの返済に充てているかということになります。



こうした指標で自治体の財政状況がわかりやすく数値化されているのですね。

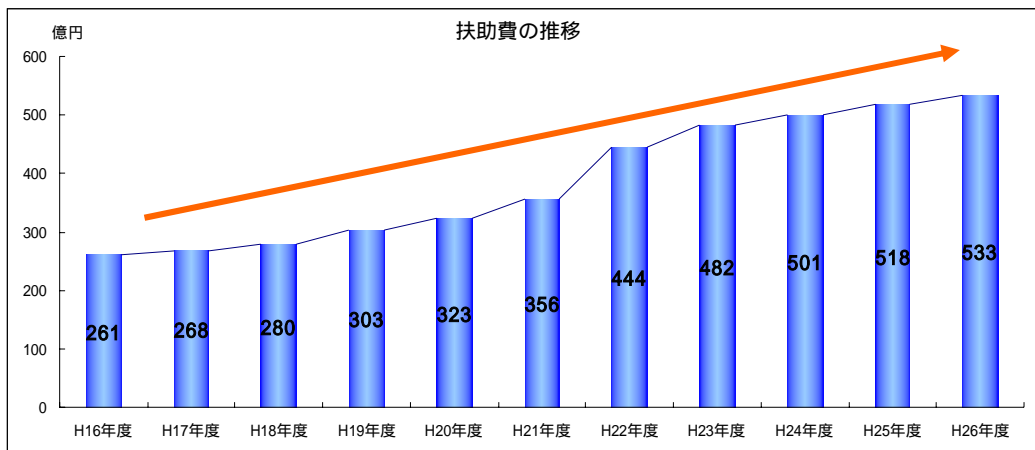
4 今後の家計と課題

(1)人口増への対応



☞ 右肩上がり人口が増加 = 行政需要の拡大、多様化などの課題

(2)増加する扶助費への対応



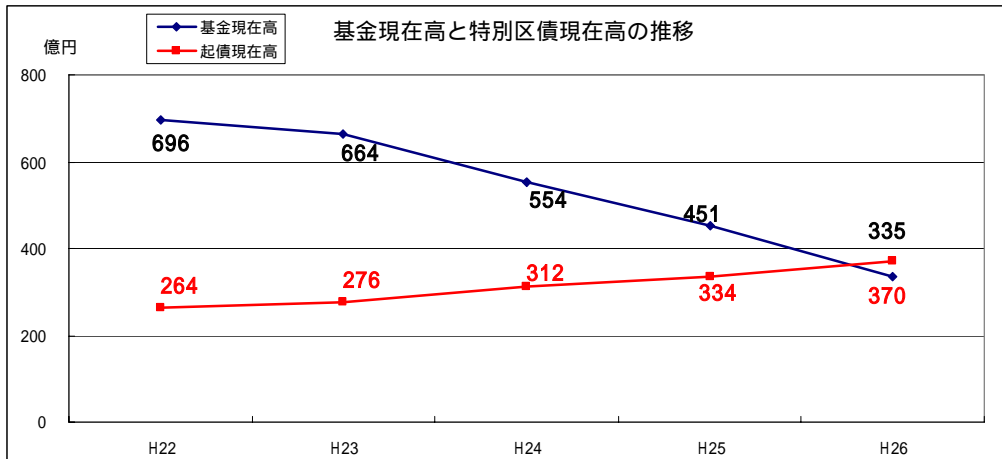
☞ 人口増に加え、景気悪化に伴い大きく増加

(3)今後の改築需要等

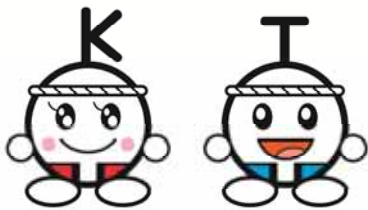


☞ 行政需要や区民ニーズに的確に応えるため、公共施設の新設及び更新に取り組んでいく。その際、適切な事業調整と財源確保が財政運営上の課題となる。

(4) 今後の基金・起債残高の推計

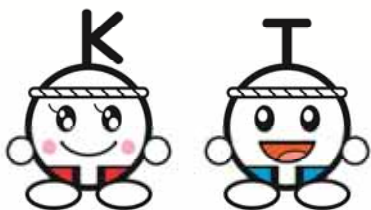


☞ (1)～(3)の課題に対応するほか、景気低迷に伴う区税等の減収から、基金・起債の活用が増え、26年度末には起債が基金を逆転する見込み。



区では様々な課題解決に向けた取組みが求められているのですね。

区では長期計画を策定し、その着実な実施を担保する財政計画を推計しています。
中長期的な視点で、基金と起債の活用を計画し、安定的・継続的な行政サービスを提供できるようところがけています。



区民サービスを悪化させないよう家計(財政)を運営していく必要があるのですね。